

令和元年度事業計画（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1 活動方針

令和元年度においては、当センター事業の3本の柱である①水産土木工事等に関する技術等に係る調査・研究及び普及、②水産土木工事等に関する技術者の育成及び③水産土木工事等に関する業務に対する支援にかかる事業について、引き続き、着実に推進していくものとする。

更に、令和2年度をもって東日本大震災からの復旧・復興事業に関する支援業務が終了する見込みであることから、その後は、センター本来の役割として、技術者が不足する地方公共団体が行う水産基盤整備事業が円滑に推進されるよう支援することを中心に、令和元年度から、以下の取り組みを重点的に行っていくものとする。

- (1) 技術者が不足する地方公共団体への技術的支援に関する取り組みの推進
 - ① 地方公共団体との災害復旧支援協定の締結を進め、復旧支援体制を構築
 - ② 地方公共団体が行う漁港等の機能保全業務（点検・調査等）の支援強化
 - ③ 地方公共団体が行う事業に対する発注者支援業務、漁場整備に係る効果調査業務等を強化
 - ④ 地方公共団体との関係性を強化（アンケートによる支援要望の把握、コンシェルジュ（市町村への個別担当者）による対応 等）
 - ⑤ 市町村支援業務の充実について関係団体とともに検討し推進

- (2) 当センターの技術を用いた業務及び更なる技術力向上への取り組みの推進
 - ① 国の直轄調査等の実施（直轄調査（施設の維持管理、施工技術等）、フロンティア事業関連調査（設計、積算、施工管理、効果調査等））
 - ② 自主研究の充実（漁場整備効果の把握、機能保全対策の推進、CMの活用等）
 - ③ 職員の資質の向上（講習会参加、資格取得、技術開発等）
 - ④ 関係団体等との連携強化（業務連携による効果的な支援業務の検討等）

2 総会及び理事会の開催

総会及び理事会を以下の通り開催する。

- ① 第33回定時総会（6月19日）
- ② 令和元年度第1回理事会（5月29日）
- ③ 令和元年度第2回理事会（3月下旬）

3 事業の実施

(1) 水産土木工事等に関する技術等に係る調査・研究及び普及

当センターの持つ技術力を生かし、以下の通り、各種調査や自主事業を実施し、また、研修会等によりその技術等を普及する。

(1) の1 国及び地方公共団体等からの受託調査

- ①積算基準改定のための検討調査（漁港漁場関係積算施工技術協議会の運営と施工実態調査等）
- ②厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発等に関する調査（海洋環境等変化に順応できるサンゴの開発・普及）（一部、公益目的支出計画における実施事業に該当（以下、「実施事業」という））
- ③水産基盤施設の長寿命化対策に関する調査（漁港施設の点検・診断の高度化の検討や長寿命化対策費用等の検討）（実施事業）
- ④漁港漁場分野における ICT 技術の活用に関する調査（ICT 施工技術に関する検討）（実施事業）
- ⑤水産業・漁村の多面的機能発揮のための手法の開発と普及に関する調査（効果的な保全手法等の開発）（実施事業）
- ⑥大型魚礁等の効果把握に関する調査（魚礁効果診断システムを用いた魚礁利用実態等の定量的把握）
- ⑦藻場回復・保全技術の高度化検討調査（植食性魚類の駆除手法の開発、藻場ネットワークの構築検討）（実施事業）
- ⑧大水深の漁場整備における効果評価と整備技術の開発
- ⑨その他漁場整備事業に関する漁場造成技術、造成効果等に関する調査

（1）の2 自主事業

- ①バイオリングを用いた魚類の移動に関する調査研究
- ②増殖場等の経年モニタリング調査
- ③最新型インターフェロメトリ音響測深機を用いた底質類型化等の技術開発

（1）の3 普及（研修会、論文発表、会報発刊等）（実施事業）

- ①水産土木工事監督・検査職員研修会（地方公共団体の職員対象、1月、東京）
- ②漁港漁場関係工事積算基準講習会（地方公共団体及び企業の職員対象、6月、東京、神戸、福岡、仙台、（一社）全日本漁港建設協会との共催）
- ③水産多面的機能発揮対策事業における技術支援等
- ④地方の漁港漁場協会等が実施する研修会への講師派遣
- ⑤水産工学会、土木学会（海洋開発）等への論文の発表
- ⑥漁港漁場整備事業実施事務の資料集、積算技術情報資料の刊行と地方公共団体等への配布
- ⑦会報（センターの事業・調査成果等）の刊行と会員等への配布
- ⑧講演会の開催
 - ◎演題：「漁港の国際スタンダードについて」
 - ◎講師：東京海洋大学 中泉昌光 教授
 - ◎開催日時：定時総会終了後（6月19日）

(2) 水産土木工事等に関する技術者の育成

①水産工学技士（水産土木部門）養成事業

企業の技術者を対象に、講習会（講習修了の判定試験を含む）及びフォローアップ研修会を下表のとおり実施する（（一社）大日本水産会、（公社）日本水産資源保護協会との共催）。

また、水産工学技士資格の活用を目指して、「水産工学技士関係企業等名簿」を地方公共団体等へ配布する。

4月15日（月）～19日（金）	講習会（那覇市）
6月3日（月）～7日（金）	講習会（盛岡市）
10月中旬～12月上旬	フォローアップ研修会 （東京他3会場）
10月7日（月）～11日（金）	講習会（東京）
11月25日（月）～29日（金）	講習会（福岡市）

②水産土木技術者養成事業

地方公共団体の技術職員等を対象に、①に合わせて実施する（水産庁後援予定）。

(3) 水産土木工事等に関する業務に対する支援

水産基盤整備の工事に関する国及び地方公共団体からの発注者支援業務（調査、積算、監督検査等）を受託する。

また、岩手県及び宮城県内における東日本大震災からの復旧・復興事業に関する支援業務を引続き受託し、災害支援体制として、平成30年度と同様に現地に40数名の職員を常駐させて下表の業務を実施する。特に、気仙沼市と南三陸町への支援は、令和2年度の事業完成を目指し現地常駐者を増やして対応する。

災害支援業務

発注者		業務内容
岩手県	宮古	積算資料作成、施工管理業務
	釜石	
	大船渡	
田野畑村		実施積算業務
大船渡市		積算資料作成、施工管理業務
陸前高田市		実施積算、施工管理業務
気仙沼市		調査設計、実施積算、施工管理業務
南三陸町		調査設計、実施積算、施工管理業務
石巻市		実施積算、施工管理業務